

平成21事業年度財務諸表について

筑波大学理事・副学長（財務担当）

田 中 敏

筑波大学は、平成22年6月10日に平成21事業年度における財政状態、運営状況を表わす財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び決算報告書等を取りまとめ、文部科学大臣に対して提出したところですが、平成22年6月30日にその承認が得られましたので、ここに公表いたします。

筑波大学としては、教育研究の質の高度化を図るため、自立的・戦略的な運営の実現を目指し、より一層の財政上の見直しや効果的で効率的な資源配分を進めて行くとともに老朽化・狭隘化が進む施設・整備への対応に向けて積極的に取り組んでまいります。

なお、平成21事業年度財務諸表及び概要は、以下のとおりですが、本学の教育研究活動を広くご理解いただくために、後日財務レポートを作成し公表する予定です。



国立大学法人筑波大学の平成21事業年度決算等について

<ポイント> (詳細は「2.本学の財務状況の特色」参照。)

- 教育経費、研究経費、診療経費の費用は増加していますが、競争的資金等の獲得及び経営努力による附属病院収入が増加しているため経常利益は増加しています。
- 人件費については、附属病院を除き、常勤教員が大きく減少しております。今後、教育研究や若手教員への影響が懸念されます。
- 当初予算や補正予算に加え、収入増や費用節減により生み出した目的積立金の活用により、施設・設備の整備は大きく進捗しました。

1. 平成21事業年度の主要な財務諸表の概要

貸借対照表		
資産	3,700	(111)
(主なもの)		
土地	2,497	(0)
建物等	648	(30)
設備・図書等	237	(21)
負債	951	(10)
(主なもの)		
長期借入金	412	(▲45)
資産見返負債	219	(25)
寄附金債務	34	(7)
純資産	2,749	(101)
(主なもの)		
政府出資金	2,329	(0)
資本剰余金	334	(75)
積立金(※1)	32	(1)
目的積立金(※2)	10	(▲5)
当期末処分利益	42	(29)

損益計算書		
経常費用	755	(21)
(主なもの)		
人件費	411	(0.3)
診療経費	124	(11)
研究経費	66	(3)
受託研究費等	30	(▲0.5)
教育経費	58	(4)
経常収益	771	(26)
(主なもの)		
運営費交付金収益	362	(▲2)
附属病院収益	194	(15)
学生納付金収益	104	(1)
受託研究等収益等	81	(12)
経常利益(※3)	16	(4)
臨時損失	0.7	(0.3)
臨時利益(※4)	24	(24)
(主なもの)		
運営費交付金収益	23	(23)
目的積立金取崩額	2	(1)
当期総利益(※5)	42	(29)

- (注) 1.単位は億円。単位未満切り捨て。
2.()内は対前年度増減。

- ※1 会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではありません。
 ※2 建物等の改修工事等の前払いや設計費として既に支出済で現金がないもの0.1億円が含まれています。
 ※3 経常利益とは、経常収益から経常費用を差し引いた額ですが、国立大学法人の場合は、業務を行うために必要な経費を予算化し(=収益)、使用しています(=費用)。基本的に予算の範囲内で業務を行うことが前提となるため、通常、経営が厳しくとも経常利益はマイナスにならない構造になっています。
 ※4 中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務(退職手当など、その用途を限定して積算され、措置された経費のうち、当該使途に照らし不用となったものの第1期中期目標期間(平成16年度~21年度)を通じた累計額等(「期末不用額等」)を収益化した額23億円が含まれています。
 ※5 ※4の運営費交付金債務を収益化した額(23億円)を除いた、平年度ベースの当期総利益は、19億円(対前年度比7億円増)。さらに積立金(=会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金が残っていないもの)相当額を除けば11億円(対前年度比1億円増)。
 なお、国立大学法人における「利益」は、文部科学大臣の承認を得て、翌年度以降の業務の財源に充てています。

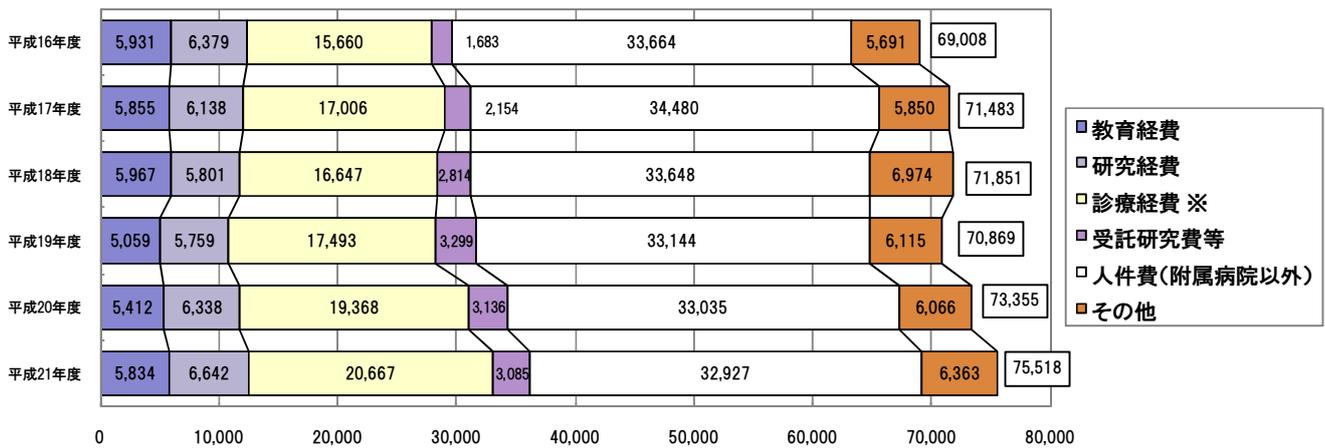
2. 本学の財務状況の特色

(1) 事業費総額等

- ・ 経常費用 平成21年度75,518百万円(対前年度比2,163百万円増)
 経常収益 平成21年度77,161百万円(対前年度比2,640百万円増)
 経常利益 平成21年度 1,643百万円(対前年度比 477百万円増)
 教育経費、研究経費、診療経費の費用は増加していますが、競争的資金等の獲得及び経営努力による附属病院収入が増加しているため経常利益は増加しています。
- ・ 教育研究診療活動の維持・向上のため、今後とも、運営費交付金及び競争的資金等など必要経費の確保に努めることが重要と考えます。

(参考1) 経常費用の推移

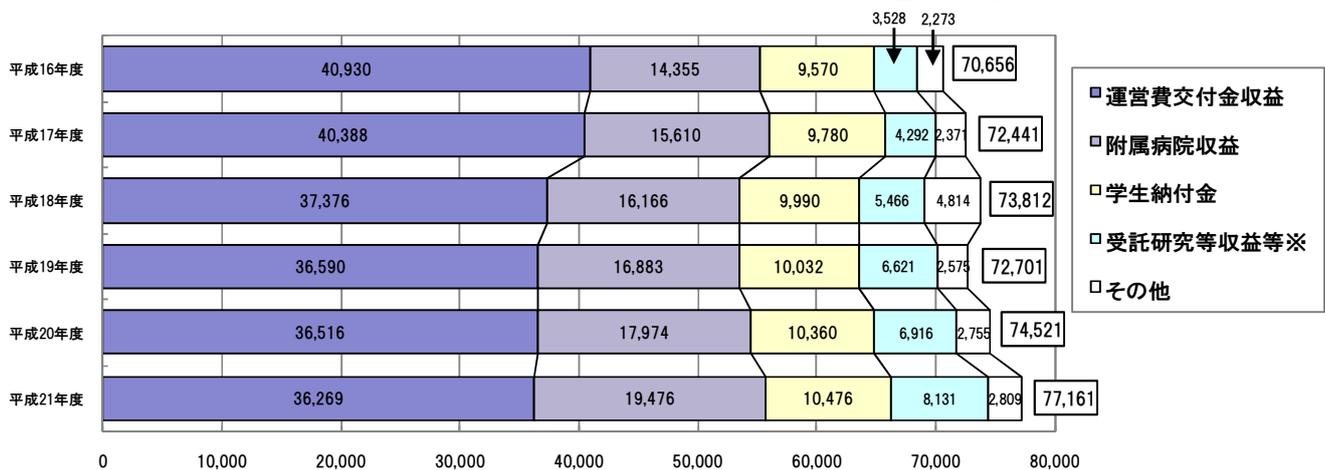
(単位:百万円)



※ 診療経費及び附属病院の教職員人件費の合計額

(参考2) 経常収益の推移

(単位:百万円)



※ 受託研究等収益等は、補助金等収益、受託研究等収益、寄附金収益、研究関連収入及びその他の自己収入の合計額

(2)人件費

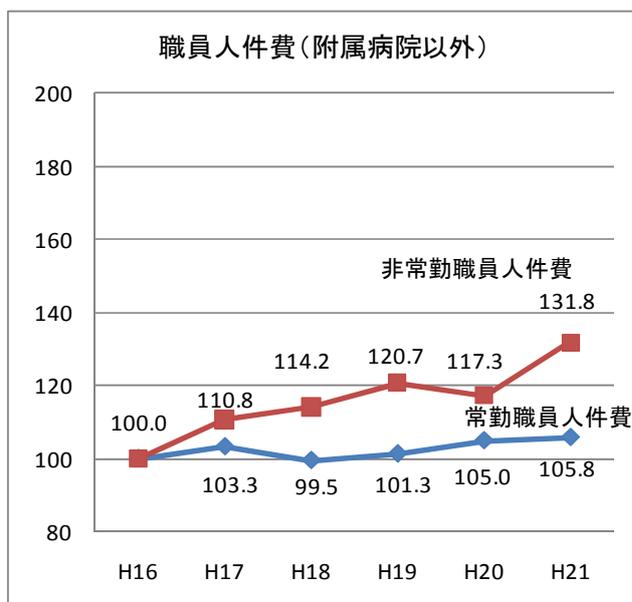
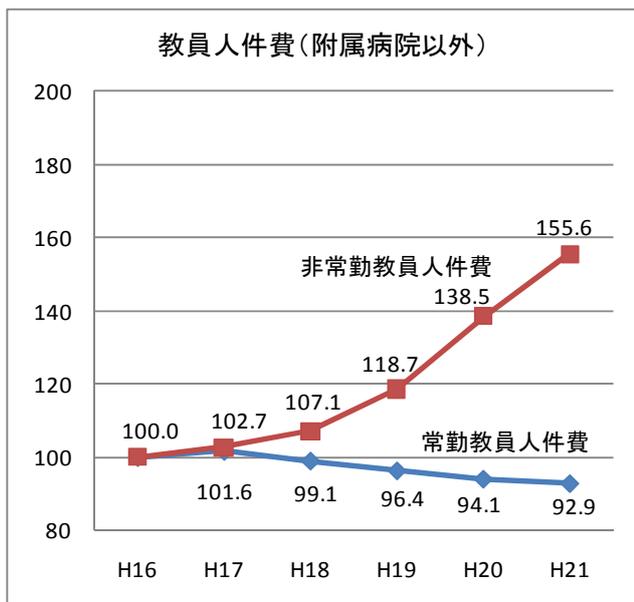
- ・ 総人件費改革の影響により、常勤教員人件費が大きく減少しています。
- ・ 人件費の抑制は若手研究者に大きなしわ寄せとなって表れており、今後もこのような傾向が続くならば、若手研究者のアカデミック離れの加速など、将来の教育研究に対する影響が懸念されます。

(参考1)教職員人件費(附属病院以外)の推移

(単位:百万円)

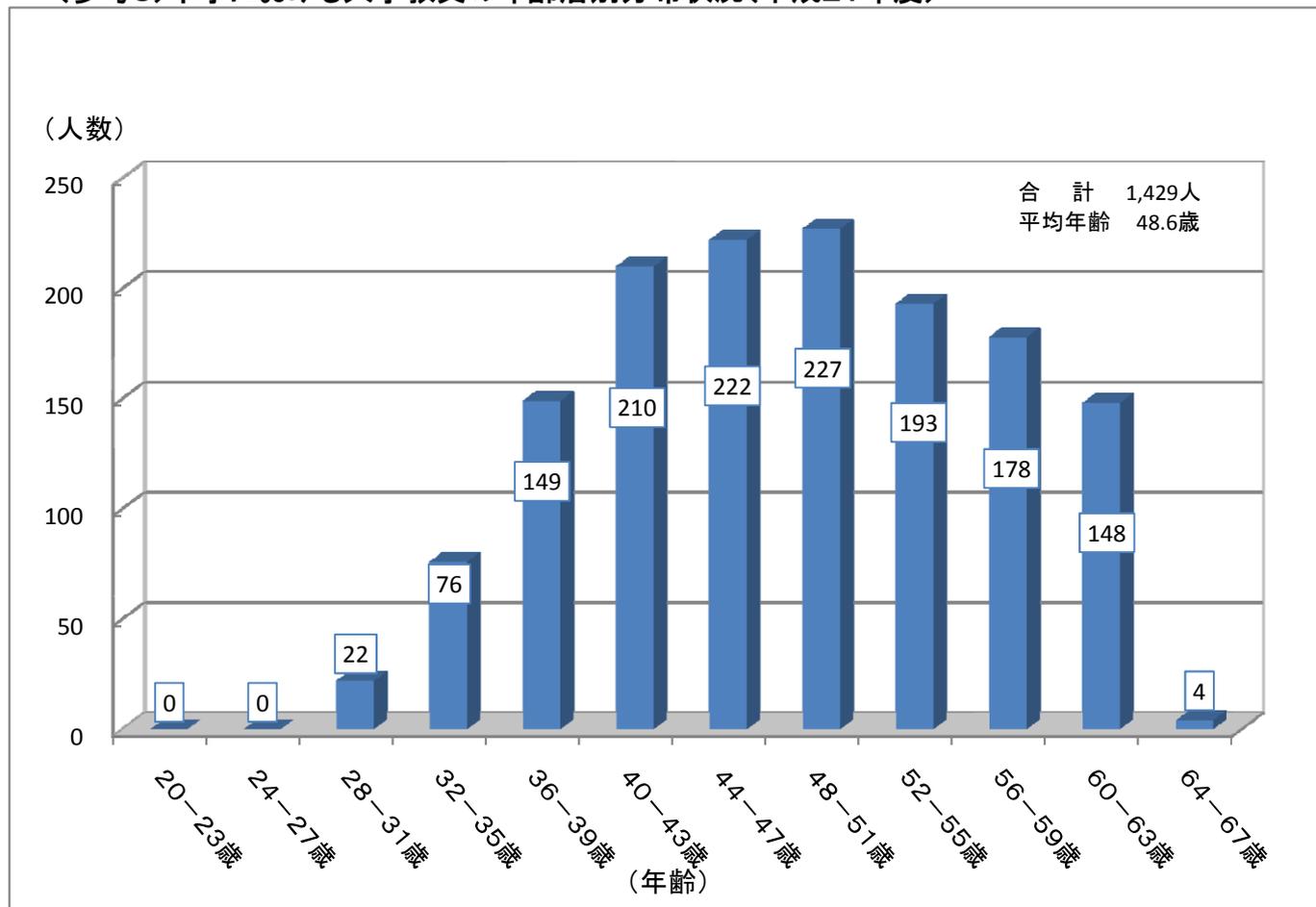
年度	16	17	18	19	20	21	21-16	
教員	常勤	24,288	24,687	24,058	23,405	22,857	22,563	▲ 1,725
	非常勤	481	494	515	571	667	749	268
	小計	24,769	25,181	24,573	23,976	23,524	23,312	▲ 1,457
職員	常勤	7,915	8,177	7,874	8,020	8,308	8,378	463
	非常勤	817	905	932	986	958	1,077	260
	小計	8,732	9,082	8,806	9,006	9,266	9,455	723
合計	常勤	32,203	32,864	31,932	31,425	31,165	30,941	▲ 1,262
	非常勤	1,298	1,399	1,447	1,557	1,625	1,826	528
	合計	33,501	34,263	33,379	32,982	32,790	32,767	▲ 734

(参考2)教員・職員別、常勤・非常勤別人件費の増減状況



※ 平成16年度を100とした場合の増減を表したもの。

(参考3)本学における大学教員の年齢層別分布状況(平成21年度)



※ 給与水準資料などを元に作成。

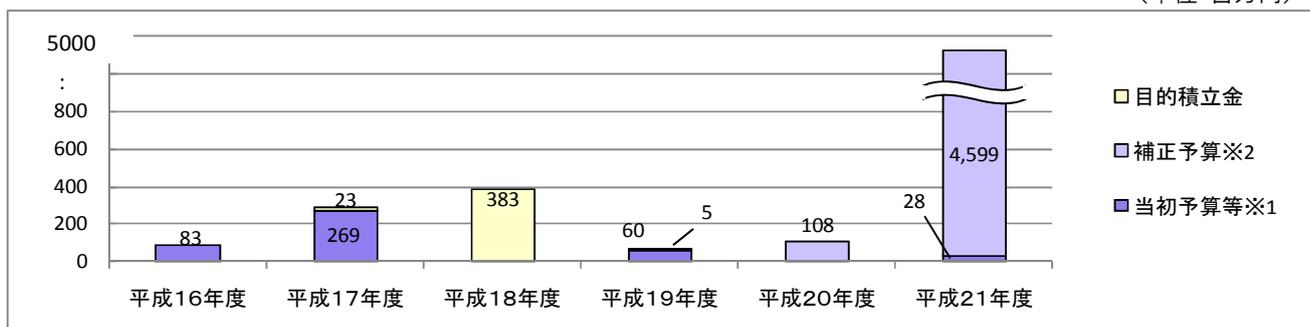
※ 対象職員は、平成21年度において給与を減額(欠勤、病気休職等による減額、新規採用による期末勤勉等の減額等)されることなく支給された常勤の教育職員(大学教員)とし、常勤の職員には、年俸制適用者並びに年俸制以外の在外職員(外国勤務者)、任期付職員及び再任用職員(当該法人の定年年齢を超えて採用されている職員)を含まない。

(3) 教育研究施設・設備の整備

- 平成16年度の法人化以降、経費節減等の経営努力により、財源を捻出し、剰余金を発生させ、自己財源及び目的積立金等の財源を利用して教育研究施設・設備の整備を行ってきました。
- 特に平成21年度は、老朽化施設や耐震性の低い施設に加え、これまで更新が進んでいなかった教育研究用設備等及び看護師宿舎等の整備が大きく進捗しました。
- 減価償却費についても、平成20年度以降増加しており、施設、整備の更新が進捗しつつある状況が窺えます。

(参考1) 設備整備予算等の推移

(単位:百万円)

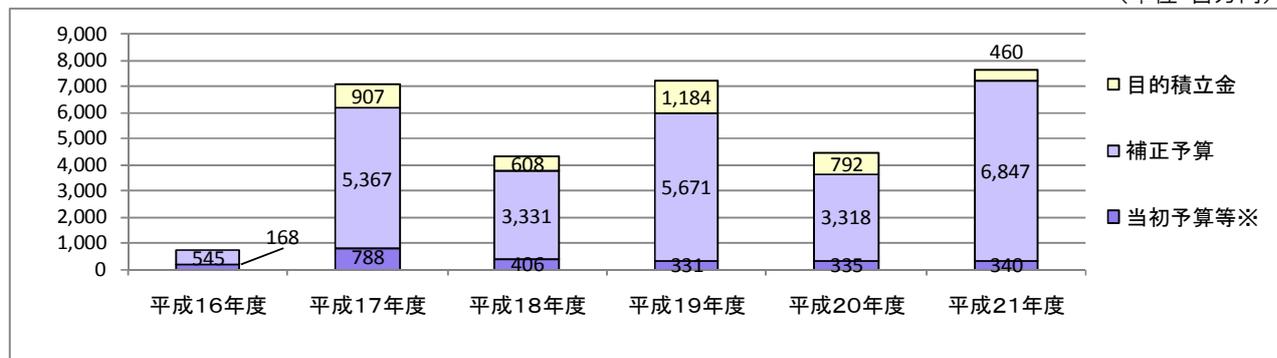


※1 「当初予算等」は、国立大学法人運営費交付金のうち「基盤的設備等整備」分の額及び国立大学法人施設整備費補助金のうち「大型特別機械整備費」の額。但し、平成16年度は、国立大学法人運営費交付金において「基盤的整備等整備」分が計上されていないため、特別教育研究経費における設備関係分を計上。

※2 「補正予算」は、国立大学法人施設整備費補助金のうち、設備整備分及び国立大学法人設備整備費補助金の額を計上。

(参考2) 施設整備予算等の推移

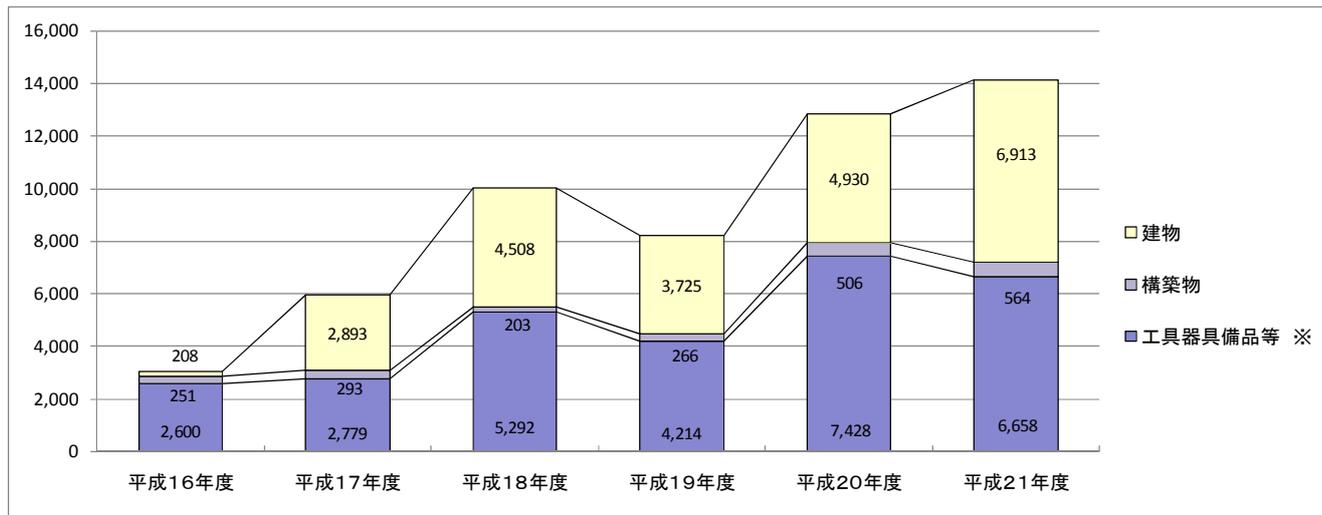
(単位:百万円)



※ 「当初予算等」は、国立大学法人施設整備費補助金のうち「文教施設費」、国立大学財務・経営センター貸付事業のうち「文教施設費」、及び独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第3項の規定により文部科学大臣が定めた金額の合計額を計上。

(参考3)教育研究施設・設備の整備推移

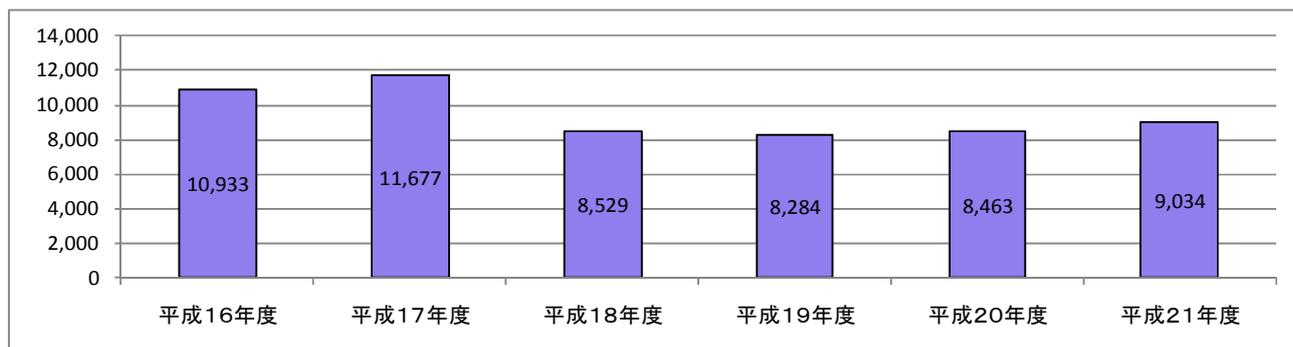
(単位:百万円)



※ 工具器具備品等は、工具器具備品、機械装置、船舶、車両運搬具、その他有形固定資産の合計額

(参考4)減価償却費の推移

(単位:百万円)

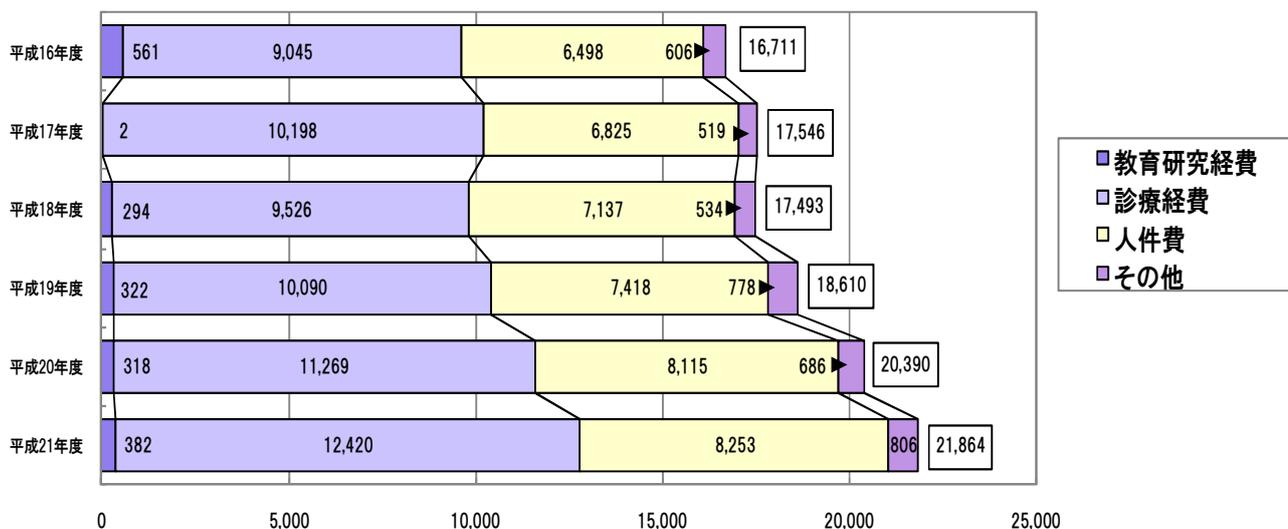


(4) 附属病院の財務状況

- 国立大学附属病院は、診療に係る施設整備等について、主として財政融資資金からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととなっています。
ただし、附属病院収入が診療経費と借入金返済額の合計に満たない法人に対しては、附属病院運営費交付金が措置されますが、本学の附属病院は法人化以降、附属病院収入から診療経費、借入金を返済できる収入を上げているため、附属病院運営費交付金は措置されていません。
- 病床稼働率の増加等、懸命な経営努力の結果、平成21年度は附属病院収益が19,476百万円(対前年度比1,501百万円(8.3%)の増加)となった一方で、診療経費も12,420百万円(対前年度比1,151百万円(10.2%)の増加)となったため、損益上は1,081百万円(対前年度比633百万円(141.4%)の増加)となっています。(1,081百万円のうち214百万円は、現金等が残っていない会計上の観念的な利益です。)

(参考1) 附属病院における経常費用の推移

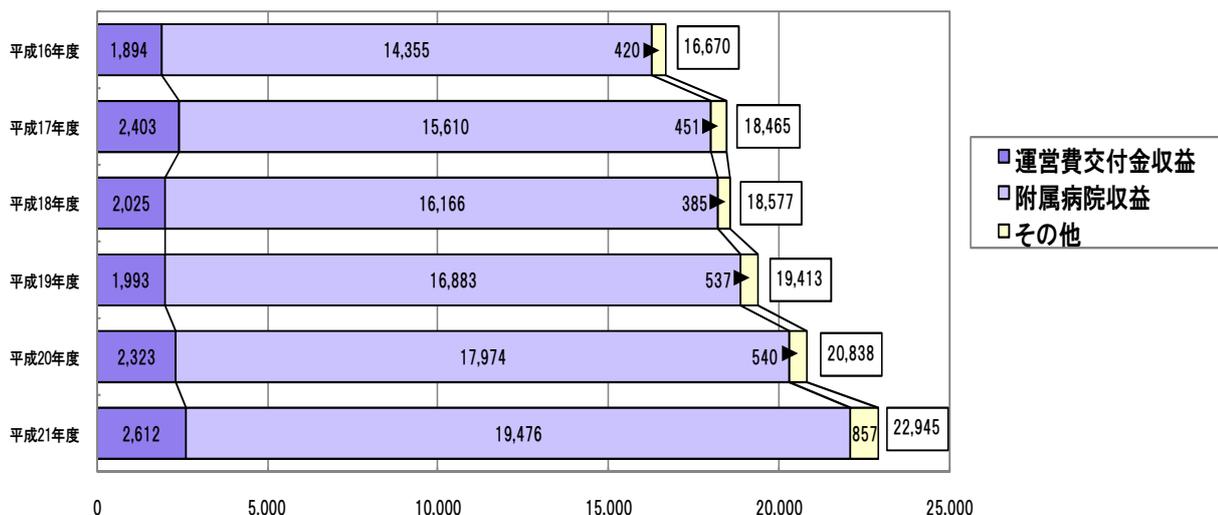
(単位: 百万円)



(注) 金額は、単位未満切捨てのため計が一致しない場合がある。

(参考2) 附属病院における経常収益の推移

(単位: 百万円)



(注) 金額は、単位未満切捨てのため計が一致しない場合がある。

3. 中期目標期間終了時における積立金の処理

(1) 積立金の処分方法

- 各大学法人等における中期目標期間の最終年度(21年度)の決算については、国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき、積立金(=利益剰余金)のうち、文部科学大臣が承認した金額は第2期中期目標期間へ繰り越し、それ以外の金額は国庫納付することとされています。

(2) 繰越承認額及び国庫納付額

- 平成21年度末の積立金の額は8,520百万円であり、このうち文部科学大臣から第2期中期目標期間へ繰越承認を得た額は6,164百万円であります。
6,164百万円の主な内訳は、会計上の観念的な利益^(注)等で国庫納付する現金がないものが3,966百万円、目的積立金2,169百万円となっています。
(注) 例えば、附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きい場合における当該差額など。
- 残りの2,356百万円は第1期中期目標期間における退職手当などの不用額等の合計額であり、国庫納付を行いました。

平成21年度

財 務 諸 表

第6期事業年度

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 無償使用国有財産等の明細	19
(4) PFIの明細	19
(5)-1 有価証券の明細(流動資産として計上された有価証券)	20
(5)-2 有価証券の明細(投資その他の資産として計上された有価証券)	20
(6) 出資金の明細	20
(7) 長期貸付金の明細	20
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10)-1 引当金の明細	21
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10)-3 退職給付引当金の明細	21
(11) 保証債務の明細	22
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(13)-1 積立金の明細	23
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15)-1 運営費交付金債務	27
(15)-2 運営費交付金収益	27
(16)-1 施設費の明細	28
(16)-2 補助金等の明細	29
(17) 役員及び教職員の給与の明細	30
(18) 開示すべきセグメント情報	31
(19) 寄附金の明細	32
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	32
(22) 受託事業等の明細	32
(23) 科学研究費補助金の明細	33
(24)-1 関連公益法人等	34
(24)-2 関連公益法人等	35
(24)-3 関連公益法人等	36
(24)-4 関連公益法人等	37
(24)-5 関連公益法人等	38
(25)-1 現金及び預金	39
(25)-2 未収附属病院収入	39
(25)-3 未払金	39

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		249,724,830	
建物	86,774,112		
建物減価償却累計額	△25,891,962		
建物減損損失累計額	△84,198	60,797,952	
構築物	7,796,875		
構築物減価償却累計額	△3,764,153		
構築物減損損失累計額	△14,174	4,018,548	
機械装置	69,694		
機械装置減価償却累計額	△45,434	24,260	
工具器具備品	33,015,236		
工具器具備品減価償却累計額	△18,911,642	14,103,594	
図書		9,677,570	
美術品・収蔵品		752,909	
船舶	26,357		
船舶減価償却累計額	△24,342	2,015	
車両運搬具	111,156		
車両運搬具減価償却累計額	△68,581	42,575	
建設仮勘定		2,056,580	
その他の有形固定資産	13,267		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△2,283	10,983	
有形固定資産合計		341,211,816	
2 無形固定資産			
商標権		1,771	
特許権		30,868	
借地権		235,000	
電気施設利用権		40,481	
ソフトウェア		95,281	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		220,260	
その他の仮勘定		1,946	
その他の無形固定資産		19,175	
無形固定資産合計		653,331	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,596,875	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	—	
長期未収附属病院収入	166,275		
徴収不能引当金	△166,275	—	
その他の投資等		11,583	
投資その他の資産合計		1,608,458	
固定資産合計		343,473,604	
II 流動資産			
現金及び預金		21,712,161	
未収学生納付金収入		169,322	
未収附属病院収入	3,399,394		
徴収不能引当金	△11,731	3,387,663	
未収金		411,193	
有価証券		599,411	
たな卸資産		29,823	
医薬品及び診療材料		185,943	
前払費用		8,413	
未収収益		21,146	
その他の流動資産		17,851	
流動資産合計		26,542,926	
資産合計		370,016,530	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,559,710	
資産見返補助金等	2,109,620	
資産見返寄附金	2,408,722	
資産見返物品受贈額	8,811,540	
建設仮勘定見返運営費交付金	226,817	
建設仮勘定見返施設費	1,849,375	
建設仮勘定見返寄附金	10,014	21,975,798

国立大学財務・経営センター債務負担金 3,972,813

長期借入金 37,298,560

長期リース債務 3,251,352

長期PFI債務 1,489,828

退職給付引当金 117,597

固定負債合計 68,105,948

II 流動負債

預り補助金等 729,452

寄附金債務 3,434,791

前受受託研究費等 396,703

前受受託事業費等 71,851

前受金 12,056

預り科学研究費補助金等 133,872

預り金 449,701

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 632,650

一年以内返済予定長期借入金 3,967,095

リース債務 1,411,201

PFI債務 175,286

未払金 14,368,852

未払費用 779,030

未払消費税等 72,778

賞与引当金 365,442

流動負債合計 27,000,762

負債合計 95,106,710

純資産の部

I 資本金

政府出資金 232,964,303

資本金合計 232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金 60,504,181

損益外減価償却累計額(△) △26,998,495

損益外減損損失累計額(△) △80,183

資本剰余金合計 33,425,503

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金 1,057,678

積立金 3,243,827

当期末処分利益 4,218,509

(うち当期総利益 4,218,509)

利益剰余金合計 8,520,014

純資産合計 274,909,820

負債純資産合計 370,016,530

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,834,016	
研究経費		6,642,456	
診療経費			
材料費	7,461,422		
委託費	1,526,721		
設備関係費	2,220,447		
経費	1,212,410	12,421,000	
教育研究支援経費		2,395,389	
受託研究費等		2,333,974	
受託事業費等		752,022	
役員人件費		159,198	
教員人件費			
常勤教員給与	23,956,505		
非常勤教員給与	749,097	24,705,602	
職員人件費			
常勤職員給与	13,902,716		
非常勤職員給与	2,406,461	16,309,177	71,552,833
一般管理費			2,771,161
財務費用			
支払利息		1,181,598	
為替差損		724	1,182,322
雑損			12,034
経常費用合計			75,518,349
経常収益			
運営費交付金収益			36,269,794
授業料収益			8,776,537
入学金収益			1,378,379
検定料収益			321,333
附属病院収益			19,476,114
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	402,234		
その他	2,384,416		2,786,650
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	332,721		
その他	455,281		788,002
施設費収益			534,310
補助金等収益			1,668,980
寄附金収益			964,467
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,273,180		
資産見返補助金等戻入	124,728		
資産見返寄附金戻入	696,081		
資産見返物品受贈額戻入	109,263		2,203,251
財務収益			
受取利息		46,369	
有価証券利息		24,462	70,832

雑益		
公開講座収入	18,666	
財産貸付料収入	123,442	
学生寄宿舍収入	324,888	
職員宿舍料収入	240,545	
文献複写料収入	6,086	
研究関連収入	737,225	
徴収不能引当金戻入	38,005	
その他の雑益	434,370	1,923,227
		<hr/>
經常収益合計		77,161,876
經常利益		<hr/> 1,643,526
臨時損失		
固定資産除却損	72,914	72,914
	<hr/>	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,313	
資産見返寄附金戻入	50,347	
資産見返物品受贈額戻入	4,749	
運営費交付金収益	2,384,631	2,441,038
	<hr/>	<hr/>
当期純利益		4,011,651
目的積立金取崩額		206,858
当期総利益		<hr/> <hr/> 4,218,509

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△12,845,318
診療業務支出	△10,221,134
人件費支出	△41,717,247
その他の業務支出	△2,832,386
運営費交付金収入	41,927,052
授業料収入	8,275,068
入学金収入	1,334,726
検定料収入	321,333
附属病院収入	19,333,477
受託研究等収入	2,870,091
受託事業等収入	652,582
補助金等収入	4,479,331
寄附金収入	1,815,105
その他の業務収入	1,988,668
預り金の増加	24,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,405,456</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,399,631
有価証券の償還による収入	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	△8,636,362
無形固定資産の取得による支出	△134,146
定期預金の預入による支出	△41,140,000
定期預金の払戻による収入	43,360,000
施設費による収入	6,883,389
小計	<u>△266,748</u>
利息及び配当金の受取額	76,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△189,842</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△684,146
長期借入金の返済による支出	△3,962,850
リース債務の返済による支出	△1,418,676
PFI債務の返済による支出	△170,303
その他の財務支出	△660
小計	<u>△6,236,634</u>
利息の支払額	△1,260,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△7,497,112</u>
IV 資金に係る換算差額	△61
V 資金増加額	7,718,440
VI 資金期首残高	<u>7,313,721</u>
VII 資金期末残高	<u><u>15,032,161</u></u>

利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I	当期末処分利益	4,218,508,954
	当期総利益	4,218,508,954
II	積立金振替額	1,057,678,229
	目的積立金	1,057,678,229
III	利益処分額	
	積立金	5,276,187,183

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	71,552,833	
一般管理費	2,771,161	
財務費用	1,182,322	
雑損	12,034	
臨時損失	72,914	75,591,263
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△8,776,537	
入学金収益	△1,378,379	
検定料収益	△321,333	
附属病院収益	△19,476,114	
受託研究等収益	△2,786,650	
受託事業等収益	△788,002	
寄附金収益	△964,467	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△23,821	
資産見返寄附金戻入	△696,081	
財務収益	△70,832	
雑益	△1,186,001	
臨時利益	△50,347	△36,518,563
<hr/>		
業務費用合計		39,072,701
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,839,226	
損益外固定資産除却相当額	694	3,839,920
<hr/>		
III 損益外減損損失相当額		
		21,377
IV 引当外賞与増加見積額		
		△2,191
V 引当外退職給付増加見積額		
		47,077
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	370,846	
政府出資等の機会費用	3,646,626	4,017,472
<hr/>		
VII 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI)		46,996,357

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、15,724千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,415,263 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,207,252 千円
3. 債務保証の総額	4,605,463 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	4,605,463 千円)
4. 担保提供資産	
(1) 長期借入金 (用地購入資金借入金) 40,841,350 千円 (長期借入金 36,878,500 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円) について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。	
① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。	
② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。	
③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。	
(2) 長期借入金 (国立大学財務・経営センター借入金) 424,305 千円 (長期借入金 420,060 千円、一年以内返済予定長期借入金 4,245 千円) について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。	
① 担保に供した土地の簿価	5,016,692 千円
② これに対応する借入金の額	424,305 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,143,845 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,029,749 千円
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	1,114,096 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	713,950 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	382,943 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>228,605 千円</u>
	2,439,594 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	684,146 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	486,960 千円
当期総利益に与える影響額 (差引き)	197,186 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	17,489 千円
	214,674 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入によっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI 債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,196,286	2,232,910	36,624
(2)現金及び預金	21,712,161	21,712,161	—
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,565,669 △166,275		
	3,399,394	3,399,394	—
(4)国立大学財務・経営センター 債務負担金	(4,605,463)	(5,101,248)	△495,786
(5)長期借入金	(41,265,655)	(41,828,046)	△562,391
(6)リース債務	(4,662,553)	(4,840,512)	△177,958
(7)PFI 債務	(1,665,114)	(1,803,597)	△138,483
(8)未払金	(14,368,852)	(14,368,852)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
27,889,880	342,256	28,232,136	25,579,732

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(附属病院患者用駐車場ほか5箇所) 652,536千円
減価償却等による減少 310,280千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成21年度における収益及び費用等の状況は次の通りである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
374,678	503,138 (うち、損益外減価償却相当額 283,315)	0

追加情報

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,712,161 千円
うち、定期預金	△6,680,000 千円
資金期末残高	15,032,161 千円

2. 重要な非資金取引

（1）現物寄附による資産等の取得

構築物	1,759 千円
機械装置	729 千円
工具器具備品	688,160 千円
図書	17,671 千円
美術品・収蔵品	4,400 千円
船舶	2,093 千円
無形固定資産	1,050 千円
計	715,862 千円

（2）ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	358,605 千円
計	358,605 千円

3. その他の事項

- （1）教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- （2）診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- （3）その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

（減損関係）

1. 減損の認識

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舍（世帯用）	建物		2,758 千円	茨城県つくば市竹園
B	教育研究施設	建物	4,625 千円	計	東京都文京区大塚
		附属設備	13,995 千円	18,619 千円	
合計				21,377 千円	

（2）減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

Bの教育研究施設については、建物と動力設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎（世帯用）については、1戸建て貸付料が高額であり、築33年を経過し老朽化が著しいことから宿舎としての機能低下等により維持管理ができないとの理由で、平成21年4月に退去後、入居者がいない状態であった。このことから今後の利用計画が構築できないため、減損を認識した。
- ② Bの教育研究施設については、老朽化により当該施設を取り壊すこととなったため、施設利用がなくなり減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（世帯用）	建物	— 千円	2,758 千円
B	教育研究施設	建物	— 千円	18,619 千円
		附属設備		
合 計			— 千円	21,377 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ① Aの職員宿舎（世帯用）については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物の帳簿価額に、利用予定割合（0%）を乗じ該当件数（建物：1件）を加えて算出した価額を用いている。
- ② Bの教育研究施設については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物の帳簿価額に、利用予定割合（0%）を乗じ該当件数（建物：2件、附属設備：18件）を加えて算出した価額を用いている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎(独身用)	土地		276,000 千円	東京都世田谷区代沢
b	職員宿舎(集合住宅)	建物		149,689 千円	茨城県つくば市吾妻
c	職員宿舎(集合住宅)	建物	4,271 千円	計 4,335 千円	茨城県つくば市並木
		構築物	64 千円		
d	職員宿舎(1戸建)	建物	2,623 千円	計 2,642 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		
e	職員宿舎(1戸建)	建物	2,623 千円	計 2,642 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		
f	職員宿舎(1戸建)	建物	2,623 千円	計 2,642 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		
g	職員宿舎(1戸建)	建物	2,600 千円	計 2,619 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		
h	職員宿舎(1戸建)	建物	2,597 千円	計 2,616 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		
i	職員宿舎(1戸建)	建物	2,597 千円	計 2,616 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	19 千円		

j	職員宿舎（1戸建）	建物	2,597千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	19千円		
k	職員宿舎（1戸建）	建物	2,597千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	19千円		
l	職員宿舎（1戸建）	建物	2,597千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	19千円		
m	職員宿舎（1戸建）	建物	2,597千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	19千円		
n	職員宿舎（1戸建）	建物		2,597千円	茨城県つくば市並木
o	職員宿舎（1戸建）	建物		2,597千円	茨城県つくば市並木
p	職員宿舎（1戸建）	建物		2,597千円	茨城県つくば市並木
q	職員宿舎（1戸建）	建物		2,597千円	茨城県つくば市並木
r	職員宿舎（1戸建）	建物		2,600千円	茨城県つくば市並木
s	職員宿舎（1戸建）	建物	2,600千円	計	茨城県つくば市並木
		構築物	2千円		
t	職員宿舎（1戸建）	建物	2,623千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	85千円		
u	職員宿舎（1戸建）	建物		2,575千円	茨城県つくば市並木
v	職員宿舎（1戸建）	建物		2,575千円	茨城県つくば市並木
w	職員宿舎（1戸建）	建物		2,623千円	茨城県つくば市並木
x	職員宿舎（1戸建）	建物		2,600千円	茨城県つくば市並木
y	職員宿舎（1戸建）	建物		2,600千円	茨城県つくば市並木
z	職員宿舎（1戸建）	建物		2,738千円	茨城県つくば市並木
aa	職員宿舎（1戸建）	建物		2,738千円	茨城県つくば市並木
ab	職員宿舎（1戸建）	建物		2,738千円	茨城県つくば市並木
ac	職員宿舎（1戸建）	建物		2,688千円	茨城県つくば市並木
ad	職員宿舎（4戸建）	建物		8,461千円	茨城県つくば市並木
ae	職員宿舎（4戸建）	建物		8,503千円	茨城県つくば市並木
af	職員宿舎（4戸建）	建物		8,461千円	茨城県つくば市並木
ag	職員宿舎（2戸建）	建物		4,231千円	茨城県つくば市並木
合 計				528,097千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（独身用）については、東京地区における独身者のための職員宿舎（独身・男）用地で、入居希望者がなく平成19年4月に全室空室となり、減損の兆候が認められた。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率30%）したため、減損の兆候が認められた。
- ③ cの職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率47%）したため、減損の兆候が認められた。
- ④ d～k、m～acの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

- ⑤lの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率40%）したため、減損の兆候が認められた。
- ⑥ad、afの職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率25%）したため、減損の兆候が認められた。
- ⑦aeの職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率3%）したため、減損の兆候が認められた。
- ⑧agの職員宿舎（2戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ①cの職員宿舎（集合住宅）については、建物と花壇からなり、これらは建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。
- ②d～m、tの職員宿舎（1戸建）については、建物と屋外排水設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。
- ③sの職員宿舎（集合住宅）については、建物と物干からなり、これらは建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（独身用）敷地については、土地の時価が帳簿価格を上回っていることから、減損の認識に至らなかった。
- ②bの職員宿舎（集合住宅）については、空室の一部を資産の有効活用及び経費削減を図る目的で、平成22年度に予定されている校舎等の改修工事に伴う物品等の一時保管場所に利用するため、減損の認識に至らなかった。
- ③cの職員宿舎（集合住宅）d～acの職員宿舎（1戸建）ad～afの職員宿舎（4戸建）agの職員宿舎（2戸建）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分 853,628千円
2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する病院運営支援費、維持管理費等 81,456,720千円、施設整備費 33,450,926千円（元本相当額）
3. 「筑波大学大塚地区校舎棟新営工事」に関する翌事業年度以降支払額 1,514,368千円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。
ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成21年度

附 属 明 細 書

第6期事業年度

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

東 渡 大 学

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘 要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	71,046,748	4,908,697	98,610	75,856,835	22,148,044	3,498,126	66,009	—	3,189	53,842,782
構築物	6,235,588	308,252	3,775	6,540,065	3,408,780	219,404	14,174	—	—	3,117,111
工具器具備品	1,478,152	1,027,650	12,603	2,493,200	1,412,282	118,205	—	—	—	1,080,917
船舶	22,074	—	510	21,564	21,564	65	—	—	—	0
計	78,782,562	6,244,599	115,497	84,911,664	26,990,671	3,835,800	80,183	—	3,189	57,840,810
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	8,915,601	2,005,078	3,402	10,917,277	3,743,917	638,880	18,189	—	18,189	7,155,170
構築物	1,021,980	256,333	21,502	1,256,810	355,373	76,831	—	—	—	901,437
機械装置	62,591	7,103	—	69,694	45,434	6,226	—	—	—	24,260
工具器具備品	25,747,477	5,615,929	841,370	30,522,037	17,499,360	4,422,991	—	—	—	13,022,677
図書	9,556,736	120,834	—	9,677,570	—	—	—	—	—	9,677,570
船舶	2,700	2,093	—	4,793	2,778	888	—	—	—	2,015
車両運搬具	109,275	5,510	3,629	111,156	68,581	13,321	—	—	—	42,575
その他の有形固定資産	2,462	—	—	2,462	2,283	337	—	—	—	178
計	45,418,822	8,012,878	869,903	52,561,798	21,717,727	5,159,472	18,189	—	18,189	30,825,883
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830
美術品・收藏品	747,846	5,712	649	752,909	—	—	—	—	—	752,909
建設仮勘定	2,479,605	1,965,582	2,388,608	2,056,580	—	—	—	—	—	2,056,580
その他の有形固定資産	10,805	—	—	10,805	—	—	—	—	—	10,805
計	252,963,086	1,971,294	2,389,257	252,545,123	—	—	—	—	—	252,545,123
有形固定資産合計										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830
建物	79,982,349	6,913,774	102,012	86,774,112	25,891,982	4,137,006	84,198	—	21,377	60,797,952
構築物	7,257,568	564,585	25,277	7,796,875	3,764,153	296,235	14,174	—	—	4,018,548
機械装置	62,591	7,103	—	69,694	45,434	6,226	—	—	—	24,260
工具器具備品	27,225,630	6,643,579	853,973	33,015,236	18,911,642	4,541,195	—	—	—	14,103,594
図書	9,556,736	120,834	—	9,677,570	—	—	—	—	—	9,677,570
美術品・收藏品	747,846	5,712	649	752,909	—	—	—	—	—	752,909
船舶	24,774	2,093	510	26,357	24,342	953	—	—	—	2,015
車両運搬具	109,275	5,510	3,629	111,156	68,581	13,321	—	—	—	42,575
建設仮勘定	2,479,605	1,965,582	2,388,608	2,056,580	—	—	—	—	—	2,056,580
その他の有形固定資産	13,267	—	—	13,267	2,283	337	—	—	—	10,983
計	377,164,471	16,228,772	3,374,657	390,018,586	48,708,398	8,995,272	98,372	—	21,377	341,211,816
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	4,995	2,398	—	—	—	6,993
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	2,829	1,029	—	—	—	2,315
計	17,133	—	—	17,133	7,824	3,426	—	—	—	9,308
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
商標権	1,351	711	—	2,061	290	200	—	—	—	1,771
特許権	18,979	19,974	—	38,953	8,085	3,648	—	—	—	30,868
電気施設利用権	—	41,401	—	41,401	920	920	—	—	—	40,481
ソフトウェア	290,645	34,044	—	324,688	236,401	26,320	—	—	—	88,287
その他の無形固定資産	28,950	6,926	2,357	33,519	19,128	4,560	—	—	—	14,391
計	339,924	103,056	2,357	440,623	284,824	35,648	—	—	—	175,799
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	163,030	82,711	25,482	220,260	—	—	—	—	—	220,260
その他の仮勘定	2,028	2,228	2,310	1,946	—	—	—	—	—	1,946
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	411,076	84,940	27,792	488,224	—	—	—	—	—	488,224
無形固定資産合計										
商標権	1,351	711	—	2,061	290	200	—	—	—	1,771
特許権	18,979	19,974	—	38,953	8,085	3,648	—	—	—	30,868
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電気施設利用権	—	41,401	—	41,401	920	920	—	—	—	40,481
ソフトウェア	302,633	34,044	—	336,676	241,396	28,717	—	—	—	95,281
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	163,030	82,711	25,482	220,260	—	—	—	—	—	220,260
その他の仮勘定	2,028	2,228	2,310	1,946	—	—	—	—	—	1,946
その他の無形固定資産	36,564	6,926	2,357	41,133	21,958	5,589	—	—	—	19,175
計	768,133	187,995	30,149	925,979	272,649	39,075	—	—	—	653,331
投資その他の資産										
投資有価証券	1,595,740	600,548	599,411	1,596,875	—	—	—	—	—	1,596,875
繰上債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
長期未収附属病院収入	150,677	45,348	29,750	166,275	—	—	—	—	—	166,275
徴収不能引当金	△150,677	△45,348	△29,750	△166,275	—	—	—	—	—	△166,275
その他の投資等	2,547	9,244	208	11,583	—	—	—	—	—	11,583
計	1,598,286	609,790	599,619	1,608,458	—	—	—	—	—	1,608,458

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	11,049	11,990	—	9,540	—	13,500
	貯蔵品	13,411	53,627	—	50,715	—	16,323
	小計	24,460	65,618	—	60,255	—	29,823
医薬品及び診療材料	医薬品	109,948	4,016,480	—	4,024,250	—	102,178
	診療材料	86,315	2,721,785	—	2,724,334	—	83,766
	小計	196,262	6,738,266	—	6,748,584	—	185,943
合 計	220,723	6,803,883	—	6,808,840	—	215,766	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管理設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		65	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		15	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		14	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		3	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		7	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	4,762.50		24,640	民間参考事例による料金
	小 計		5,409.36		24,840	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	22,245.07	鉄筋コンクリート造 他	346,006	民間参考事例による料金
	小 計		22,245.07		346,006	
合 計			27,654.43		370,846	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.395%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設 整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	新営：BTO方式 改修：RO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第52回	596,034	600,000	599,411	—	
	計	596,034	600,000	599,411	—	
貸借対照表計上額				599,411		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第61回	497,410	500,000	499,093	—	
	利付国債（10年） 第239回	497,795	500,000	499,017	—	
	利付国債（5年） 第79回	598,434	600,000	598,764	—	
	計	1,593,639	1,600,000	1,596,875	—	
貸借対照表計上額				1,596,875		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	44,804,200	—	3,962,850	40,841,350	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター借入金	424,305	—	—	424,305	1.600	平成43.3	(注)
小 計	45,228,505	—	3,962,850	41,265,655			
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,289,609	—	684,146	4,605,463	3.702	平成38.9	(注)
合 計	50,518,114	—	4,646,996	45,871,118			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	4,245 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	632,650 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	353,368	365,442	353,368	—	365,442	
合 計	353,368	365,442	353,368	—	365,442	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	150,677	15,598	166,275	150,677	15,598	166,275	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	195,130	△49,567	145,563	32,941	△21,209	11,731	(注)
合 計	366,006	△33,969	332,037	203,816	△5,611	198,205	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	66,968	58,504	7,876	117,597	
退職一時金に係る債務	66,968	58,504	7,876	117,597	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	66,968	58,504	7,876	117,597	

(11) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	5,289,609	—	—	1	684,146	1	4,605,463	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	232,964,303	—	—	232,964,303	
	計	232,964,303	—	—	232,964,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	18,546,353	5,992,275 (94,914)	—	24,538,628	固定資産の購入によるもの (注)
	運営費交付金	14,908,094	3,963,362	—	18,871,456	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	300	500	—	800	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	372,413	4,700	—	377,113	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	2,029,115	1,421,820	—	3,450,934	固定資産の購入によるもの
	損益外固定資産 除売却差額	△323,470	△116,039	—	△439,509	除却によるもの
	計	49,237,564	11,266,617	—	60,504,181	
	損益外減価償却累計額	△23,274,614	△3,839,226	△115,345	△26,998,495	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△76,995	△3,189	—	△80,183	
	差 引 計	25,885,956	7,424,202	△115,345	33,425,503	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	3,067,158	176,669	—	3,243,827	
準用通則法第44条第3項 積立金					
〔教育研究環境等整備〕 積立金	1,318,827	1,045,788	1,306,937	1,057,678	平成20事業年度の承認 による増及び資産の購 入及び費用の発生によ る減
〔病院再開発・運営改善〕 等積立金	321,741	—	321,741	—	資産の購入及び費用の 発生による減
計	4,707,726	1,222,457	1,628,678	4,301,505	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境等整備 積立金	187,598	費用の発生
病院再開発・運営 改善等積立金	19,260	費用の発生
計	206,858	
その他		
教育研究環境等整備 積立金	1,119,339	資産の購入
病院再開発・運営 改善等積立金	302,481	資産の購入
計	1,421,820	

(14)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学
(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,173,416	
備品費		203,604	
印刷製本費		131,159	
水道光熱費		632,200	
旅費交通費		342,440	
通信運搬費		67,123	
賃借料		462,424	
車両燃料費		1,647	
福利厚生費		486	
保守費		40,105	
修繕費		792,348	
損害保険料		24,480	
広告宣伝費		106,504	
行事費		67,500	
諸会費		18,781	
会議費		2,964	
報酬・委託・手数料		795,049	
奨学費		535,882	
減価償却費		366,114	
貸倒損失		5,379	
租税公課		503	
交際費		4,216	
出版物費		47,020	
研修費		4,161	
雑費		8,511	5,834,016
研究経費			
消耗品費		1,389,189	
備品費		218,631	
印刷製本費		62,813	
水道光熱費		714,915	
旅費交通費		432,714	
通信運搬費		87,329	
賃借料		13,173	
車両燃料費		655	
福利厚生費		250	
保守費		364,489	
修繕費		397,784	
損害保険料		297	
広告宣伝費		44,471	
行事費		14,730	
諸会費		77,240	
会議費		6,780	
報酬・委託・手数料		685,250	
減価償却費		2,024,564	
研究開発費		3,571	
租税公課		2,934	
交際費		153	
出版物費		82,542	
研修費		2,014	
雑費		15,968	6,642,456
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,464,607		
診療材料費	2,722,571		
備品費	103,844		
給食用材料費	170,399	7,461,422	
委託費			
検査委託費	181,536		
給食委託費	102,709		

寝具委託費	29,040		
医事委託費	326,332		
清掃委託費	150,958		
保守委託費	129,108		
その他の委託費	607,039	1,526,721	
設備関係費			
減価償却費	1,586,988		
賃借料	225,987		
修繕費	167,938		
保守費	239,533	2,220,447	
経費			
消耗品費	223,216		
備品費	35,665		
印刷製本費	2,641		
水道光熱費	187,681		
旅費交通費	1,018		
通信運搬費	15,227		
賃借料	1,660		
福利厚生費	4,260		
PFI事業維持管理経費等	625,430		
保守費	644		
損害保険料	26,808		
広告宣伝費	2,733		
行事費	3		
諸会費	1,120		
会議費	17		
報酬・委託・手数料	33,597		
職員被服費	5,297		
徴収不能引当金繰入額	45,348		
雑費	46	1,212,410	12,421,000
教育研究支援経費			
消耗品費		639,849	
備品費		147,462	
印刷製本費		4,548	
水道光熱費		150,835	
旅費交通費		11,029	
通信運搬費		24,136	
賃借料		2,867	
車両燃料費		1,279	
福利厚生費		132	
保守費		285,668	
修繕費		179,212	
PFI費用		108,473	
損害保険料		465	
広告宣伝費		4,396	
行事費		475	
諸会費		872	
会議費		16	
報酬・委託・手数料		174,083	
減価償却費		477,102	
出版物費		2,505	
租税公課		643	
研修費		5,504	
雑費		173,838	2,395,389
受託研究費等			2,333,974
受託事業費等			752,022
役員人件費			
報酬		110,494	
賞与		37,112	
法定福利費		11,592	159,198
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	14,765,613		

超過勤務手当	35,358		
賞与	5,023,934		
賞与引当金繰入	25,622		
退職給付費用	1,812,363		
法定福利費	2,293,614	23,956,505	
非常勤教員給与			
給与	733,437		
超過勤務手当	2,722		
法定福利費	12,938	749,097	24,705,602
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	7,796,695		
超過勤務手当	1,071,393		
賞与	2,245,734		
賞与引当金繰入	329,858		
退職給付費用	1,151,240		
法定福利費	1,307,797	13,902,716	
非常勤職員給与			
給与	2,043,485		
超過勤務手当	123,219		
賞与	6,677		
退職給付費用	830		
法定福利費	232,249	2,406,461	16,309,177
一般管理費			
消耗品費		221,381	
備品費		16,221	
印刷製本費		23,658	
水道光熱費		272,527	
旅費交通費		60,594	
通信運搬費		37,835	
賃借料		18,246	
車両燃料費		1,102	
福利厚生費		17,594	
保守費		149,678	
修繕費		424,556	
損害保険料		57,940	
広告宣伝費		101,835	
行事費		6,429	
諸会費		11,150	
会議費		3,492	
報酬・委託・手数料		1,020,898	
租税公課		166,770	
減価償却費		122,081	
交際費		749	
出版物費		24,831	
研修費		7,972	
保育所給食用材料費		3,498	
雑費		123	2,771,161

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	168,794	—	168,794	—	—	—	168,794	—
平成18年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成19年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成20年度	2,337,037	—	2,321,802	15,236	—	—	2,337,037	—
平成21年度	—	41,927,052	36,145,039	1,721,106	97,545	3,963,362	41,927,052	—
合計	2,505,833	41,927,052	38,635,636	1,736,342	97,545	3,963,362	44,432,885	—

(注) 1. 平成20年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち18,789千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第77条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高2,384,631千円を臨時利益に全額振替している。

(15) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	31,564,359	31,564,359
業務達成基準	—	—	—	—	392,849	392,849
費用進行基準	168,773	—	—	2,313,228	1,811,796	4,293,797
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額	21	0	1	8,573	2,376,034	2,384,631
合計	168,794	0	1	2,321,802	36,145,039	38,635,636

(注) 1. 平成20年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち18,789千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第77条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高2,384,631千円を臨時利益に全額振替している。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(筑波) 耐震対策事業	607,245	—	565,492	41,753	
生命科学動物資源センター	172,775	—	172,775	—	
(筑波) 耐震対策事業 (平成20年度補正予算)	2,231,220	—	1,902,106	329,114	
(大塚他(附小・中・高)) 耐震対策事業II (平成20年度補正予算)	212,899	—	195,126	17,773	
(中地区) 太陽光発電設備 (平成21年度補正予算)	206	—	—	206	
(西地区) 先端研究施設 (平成21年度補正予算)	760,678	760,192	—	486	
(大塚) 耐震・エコ再生 (平成21年度補正予算)	1,138,145	1,089,183	—	48,962	
カーボンニュートラル対応エネルギー システム開発実験・実証システム (平成21年度補正予算)	49,019	—	48,536	483	
バイオマスエネルギー資源開発 研究システム (平成21年度補正予算)	292,799	—	291,667	1,131	
高精度放射線治療システム (平成21年度補正予算)	773,850	—	773,850	—	
ナノテクノロジーによるバイオマス 燃料改質研究システム (平成21年度補正予算)	456,000	—	452,213	3,787	
宮繕事業	168,000	—	94,914	73,086	
計	6,862,836	1,849,375	4,496,680	516,780	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成20年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち17,529千円が損益計算書に計上されている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	118,668	-	3,356	-	-	114,726	当期交付額と当期振替額との差額586千円は返還予定額である。
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスペシャリスト育成 推進プログラム)	63,581	-	1,638	-	-	61,943	
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費「グローバルCOEプログラ ム」)	127,569	-	14,788	-	-	112,781	
研究拠点形成費等補助金 (産学連携による実践型人材育成事業)	21,021	-	-	-	-	21,021	
研究拠点形成費等補助金 (教育研究高度化のための支援体制整備事 業)	397,240	-	30,743	-	-	366,496	
大学改革推進等補助金	218,610	-	17,036	-	-	201,574	
国際化拠点整備事業費補助金	207,400	-	11,670	-	-	193,884	当期交付額と当期振替額との差額1,846千円は返還予定額である。
疾病予防対策事業費等補助金	26,520	-	-	-	-	26,520	
産科医等確保支援事業費補助金	2,493	-	-	-	-	2,493	
周産期医療体制確保調整事業費補助金	165	-	-	-	-	165	
育児・介護雇用安定等助成金	10,446	-	-	-	-	10,446	
免許状更新講習開設事業費補助金	3,843	-	-	-	-	3,843	
科学技術総合推進費補助金	342,792	-	15,412	-	-	306,991	当期交付額と当期振替額との差額20,388千円は返還予定額である。
研究開発施設共用等促進費補助金	114,104	-	973	-	-	113,131	
国立大学法人設備整備費補助金	1,965,206	-	1,830,926	-	-	131,740	当期交付額と当期振替額との差額2,540千円は返還予定額である。
研究者海外派遣基金助成金	60,302	-	-	-	-	1,226	当期交付額と当期振替額との差額59,076千円は繰越額である。
最先端研究開発支援プログラム (先端研究助成基金助成金)	645,000	-	-	-	-	-	当期交付額と当期振替額との差額645,000千円は繰越額である。
合併処理浄化槽設置事業補助金	1,820	-	1,820	-	-	-	
合 計	4,326,779	-	1,928,362	-	-	1,668,980	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学
(単位：千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(144,846) 144,846	9	— —	— —
	非常勤	2,760	2	—	—
	計	(144,846) 147,606	11	— —	— —
教 職 員	常 勤	(28,808,823) 31,251,828	4,245	(2,866,350) 2,906,365	272
	非常勤	2,910,335	3,656	389	1
	計	(28,808,823) 34,162,163	7,901	(2,866,350) 2,906,754	273
合 計	常 勤	(28,953,669) 31,396,674	4,254	(2,866,350) 2,906,365	272
	非常勤	2,913,095	3,658	389	1
	計	(28,953,669) 34,309,769	7,912	(2,866,350) 2,906,754	273

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,207千円、理事 919千円、840千円、792千円、監事652千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は160千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(18) 開示すべきセグメント情報

筑波大学
(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	141,024	866,000	—	4,826,992	5,834,016	—	5,834,016
研究経費	241,311	3,346	1,441,727	4,956,072	6,642,456	—	6,642,456
診療経費	12,421,000	—	—	—	12,421,000	—	12,421,000
教育研究支援経費	—	—	1,703	2,393,686	2,395,389	—	2,395,389
受託研究費等	108,351	—	138,783	2,086,840	2,333,974	—	2,333,974
受託事業費等	220,337	17,608	—	514,076	752,022	—	752,022
人件費	8,253,972	5,715,008	244,052	26,960,945	41,173,976	—	41,173,976
一般管理費	238,875	112,631	571	2,419,084	2,771,161	—	2,771,161
財務費用	239,050	191	54,621	888,460	1,182,322	—	1,182,322
雑損	263	—	—	11,771	12,034	—	12,034
小 計	21,864,184	6,714,783	1,881,457	45,057,925	75,518,349	—	75,518,349
業務収益							
運営費交付金収益	2,612,055	707	35,707	1,085,942	3,734,411	32,535,384	36,269,794
学生納付金収益	—	262,599	—	10,213,651	10,476,249	—	10,476,249
附属病院収益	19,476,114	—	—	—	19,476,114	—	19,476,114
受託研究等収益	125,650	—	172,166	2,488,833	2,786,650	—	2,786,650
受託事業等収益	244,461	16,975	—	526,566	788,002	—	788,002
施設費収益	—	65,400	—	468,910	534,310	—	534,310
補助金等収益	126,446	96,332	—	1,446,203	1,668,980	—	1,668,980
寄附金収益	147,488	91,643	1,631	723,704	964,467	—	964,467
資産見返負債戻入	101,813	66,478	494,057	1,540,903	2,203,251	—	2,203,251
財務収益	—	—	—	—	—	70,832	70,832
雑益	111,665	4,752	83,914	1,722,895	1,923,227	—	1,923,227
小 計	22,945,693	604,886	787,475	20,217,606	44,555,660	32,606,215	77,161,876
業務損益	1,081,509	△6,109,898	△1,093,981	△24,840,319	△30,962,689	32,606,215	1,643,526
帰属資産							
土地	6,662,816	69,086,260	203,631	173,772,122	249,724,830	—	249,724,830
建物	4,415,079	3,305,158	613,328	52,464,387	60,797,952	—	60,797,952
構築物	215,813	327,023	4,277	3,471,435	4,018,548	—	4,018,548
その他の固定資産	5,080,685	1,272,533	1,675,008	19,307,173	27,335,399	1,596,875	28,932,274
流動資産	3,746,543	14,851	—	448,814	4,210,208	22,332,718	26,542,926
小 計	20,120,936	74,005,825	2,496,244	249,463,932	346,086,937	23,929,593	370,016,530

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注) 2 業務収益の配賦方法は、運営費交付金収益のうち附属病院セグメントへ配賦していないものについては、各セグメントに配賦する特別教育研究経費及び特殊要因経費（退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費を除く）に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦し、それ以外を法人共通に計上している。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。
(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	19,260	—	—	187,598	—	206,858
減価償却費	1,728,172	70,034	891,980	2,504,935	—	5,195,121
損益外減価償却相当額	4,607	316,036	38,193	3,480,391	—	3,839,226
損益外減損損失相当額	—	7,582	—	13,796	—	21,377
引当外賞与増加見積額	△1,559	△2,036	515	890	—	△2,191
引当外退職給付増加見積額	△8,773	27,216	13,795	14,838	—	47,077

(注) 4 帰属資産のうち、法人共通 (23,929,593千円) は各セグメントに配賦していない資産であり、主な内容は以下のとおりである。
「現金及び預金」21,712,161千円、「投資有価証券」1,596,875千円、「有価証券」599,411千円、「未収収益」21,146千円

(注) 5 業務収益のうち、法人共通 (32,606,215千円) は各セグメントに配賦していない収益であり、主な内容は以下のとおりである。
「運営費交付金収益」32,535,384千円、「受取利息」46,369千円、「有価証券利息」24,462千円

(19) 寄附金の明細

筑波大学
(単位：件, 千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	2,149,537	12,443	うち、現物寄附 693,608千円 (11,652件)
附属病院	200,795	32	
附属学校	155,041	14	うち、現物寄附 1,759千円 (1件)
計算科学研究センター	25,595	24	うち、現物寄附 20,495千円 (17件)
合 計	2,530,967	12,513	

(20) 受託研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	117,693	1,847,549	1,808,206	157,036
附属病院	69,379	130,599	120,211	79,767
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	23,271	160,498	172,166	11,602
合 計	210,343	2,138,645	2,100,583	248,405

(21) 共同研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	161,323	665,684	680,627	146,380
附属病院	2,627	4,730	5,439	1,918
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	—	—	—	—
合 計	163,950	670,414	686,067	148,298

(22) 受託事業等の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	28,475	568,662	526,566	70,571
附属病院	876	243,585	244,461	—
附属学校	203	18,052	16,975	1,280
計算科学研究センター	—	—	—	—
合 計	29,553	830,300	788,002	71,851

(23) 科学研究費補助金の明細

筑波大学

(単位：件, 千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(23,600) 7,080	3	
特定領域研究	(448,928) —	90	
新学術領域研究	(215,979) 67,314	32	
基盤研究 (S)	(170,928) 55,598	13	
基盤研究 (A)	(467,282) 144,126	111	
基盤研究 (B)	(697,895) 211,295	306	
基盤研究 (C)	(330,588) 99,281	355	
挑戦的萌芽研究	(114,435) —	107	
若手研究 (スタートアップ)	(34,189) 10,257	34	
若手研究 (S)	(17,800) 5,340	1	
若手研究 (A)	(86,150) 25,620	19	
若手研究 (B)	(225,728) 67,467	180	
奨励研究	(10,660) —	21	
研究成果公開促進費	(19,000) —	8	
特別研究員奨励費	(132,922) —	191	
学術創成研究費	(28,200) 8,460	3	
厚生労働科学研究費補助金	(291,178) 20,000	84	
厚生労働省がん研究助成金	(19,100) —	8	
産業技術研究助成事業費助成金	(20,800) 6,240	2	
国際共同研究助成金	(9,800) 2,489	1	
地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金	(22,379) 3,279	1	
建設技術研究開発費補助金	(11,500) 3,450	1	
先端医療開発特区設備整備費補助金	(28,174) —	1	
合 計	(3,427,214) 737,294	1,572	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

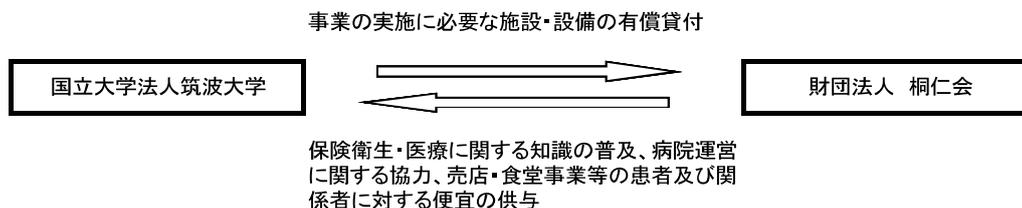
(24)－1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	仲 田 良 雄	元筑波大学病院部長
理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	青 木 重	元筑波大学事務局次長
理事	富 田 勝 身	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学附属病院長
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	杉 浦 清	元筑波大学経理部調達課課長補佐

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成22年3月	434,050	99,297	334,754	471,283	491,048	△ 19,765	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	467,717	-

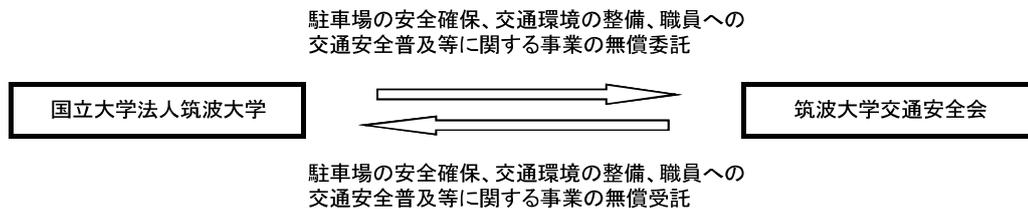
(24)－2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	鈴木 久 敏	副学長
理事	出口 正義	教授
理事	野本 信也	准教授
理事	小幡谷 英一	准教授
理事	森田 昌彦	教授
理事	手打 明敏	教授
理事	椿本 昇三	教授
理事	三輪 佳宏	講師
理事	真栄城 哲也	准教授
	ほか 7名	
監事	飯田 恭市 清川 朝日	総務部総務課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収入	営業費用	当期純損失	摘 要
平成22年3月	34,608	27,948	6,660	58,218	59,587	1,438	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	58,218	—

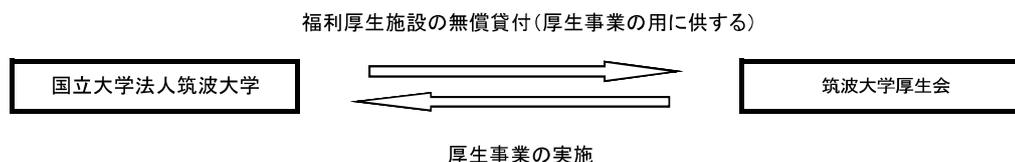
(24)ー4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業 	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	山田 信博	学長
理事長	西川 潔	副学長
理事	浪川 健二	教授
理事	田中 洋子	教授
理事	吉田 武男	教授
理事	小高 和己	教授
理事	金野 秀敏	教授
理事	山中 勤	准教授
理事	中原 朗	准教授
理事	酒井 利信	准教授
理事	仏山 輝美	准教授
	ほか 17名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成22年3月	-	-	-	731	506	225	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	105	-

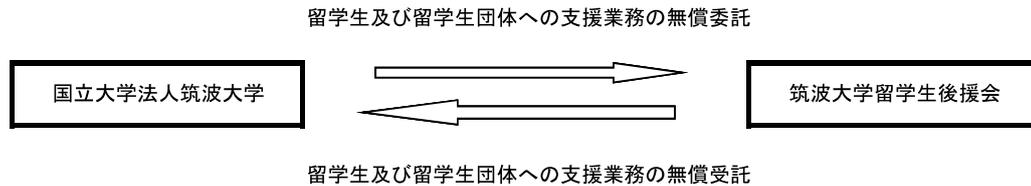
(24)ー5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の不測の事態への支援 留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援 留学生に対する一時金貸出 留学生団体への支援 その他当該団体が特に必要と認めた事項 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	西川 潔	副学長
副会長	渡邊 和男	教授
理事	竹森 直	教授
理事	木下 太志	教授
理事	一二三 朋子	准教授
理事	伊藤 雅英	教授
理事	井田 哲雄	教授
理事	田中 博	教授
理事	吉田 薫	教授
	ほか 理事10名	
監事	岡田 実	学生部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成22年3月	-	-	-	3,433	2,701	732	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	3,396	-

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	19,250
普通預金	15,012,911
定期預金	6,680,000
合 計	21,712,161

(25) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,235,398
患者未収金	145,563
労災等未収金	8,947
治験未収金	9,486
合 計	3,399,394

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの166,275千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	797,580
日本電子応用(株)	773,850
戸田建設(株)	468,350
竹田理化工業(株)	453,718
(株)浅沼組	382,127
日本リーテック(株)	340,410
日京テクノス(株)	333,349
昭和建設(株)	286,860
(株)朝日工業社	264,359
暁飯島工業(株)	261,345
その他	10,006,904
合 計	14,368,852